

施策評価(平成30年度)

1 基本項目

基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち
基本施策	2	地域とともに歩む魅力ある産業の育成
施策	20	農業
基本方針		
農産物の市内販路の拡充や多面的な役割を担っている都市農地の保全に努め、地域とともに歩む都市農業の振興を図ります。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
認定農業者制度の導入	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
市内産の農産物取扱店舗の拡充	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
環境保全型農業の推進	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
都市農業振興基本法の推進	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
農商観連携施設の整備	計画を見直し完了	A	A	A	現状のまま継続
農商観連携事業の推進	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

3 施策評価結果

<p>施策20「農業」では、6事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、「認定農業者制度の導入」などの5事業が「計画どおり完了」であるが、「農商観連携施設の整備」については、産業関連施設全体の構想を踏まえて検討する必要があり、事業の見直しを行ったことから、「計画を見直し完了」と評価している。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)、有効性(成果)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>本施策の基本方針は、「農産物の市内販路の拡充や多面的な役割を持つ都市農地の保全に努め、地域とともに歩む都市農業の振興を図る」ことであり、「認定農業者制度の推進」においては、認定農業者制度の普及と農業経営改善計画の推進を図ったことや、「都市農業振興基本法の推進」では、児童・生徒に対する農業体験の機会を増やすことで、都市農業について学んでもらうなど、上記の取組みを通じて、施策に掲げた基本方針の達成に向けて着実な推進が図られているものと評価する。</p>

1.基本項目		作成部署	産業環境部			産業振興課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 認定農業者制度の推進		平成 29 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標3 ふれあいと活力あふれるまち		施策区分	20	農業	管理No.	106

2.事業の概要

施策の基本方針	農産物の市内販路の拡充や多面的な役割を担っている都市農地の保全を進め、地域とともに歩む都市農業の振興を図ります。
事業内容	農業者の意欲と能力を喚起していくことで、認定農業者の普及と農業経営改善計画の実現に向けた支援に取り組みます。
根拠法令	農業経営基盤強化促進法
条例	
要綱等	羽村市農業経営改善計画の認定手続き等に関する要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	認定農業者として認定・支援 認定農業者の認定合計 7人	同左 ・パイプハウス等の栽培施設や各種農業用機械器具の整備支援 ※事業を検討する中で事業費を算出 同左 8人	同左 ・農業経営の効率化・合理化・多角化の支援 同左 9人	同左 同左 10人

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160 H	1人	160 H	1人	160 H	1人	160 H
主事・主任職	1人	160 H	1人	160 H	1人	160 H	1人	160 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費		14,212	-	-
人件費(係長職)	796	796	796	796
人件費(主任・主事職)	533	533	533	533
総事業費(合計)	1,329	15,541	1,329	1,329
国庫支出金				
都支出金		10,441		
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,329	5,100	1,329	1,329
財源内訳(合計)	1,329	15,541	1,329	1,329

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

農業者の意欲と能力を喚起していく手段として、認定農業者制度を推進し、新たに3人を認定した。また、認定農業者に対し、パイプハウス等の施設整備に対する支援を行った。

③投入実績

決算の内訳 (単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	14,212		14,212	13,941	98.1%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160 H	1人	160 H
主事・主任職	1人	160 H	1人	160 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○認定農業者として認定・支援 ○認定農業者の認定合計 8人	⇒ ○パイプハウス等の施設整備に対する支援 ○認定農業者の認定 3人、延べ10人

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必 当(要 性(性 性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手 率(法 性(性 性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成 効(果 性(性 性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

認定農業者制度の普及と農業経営改善計画の推進を図り、都市農業の保全と振興を図ることができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

市内農業者に対し、認定農業者制度の説明会の実施のほか、市内農業者が出席する会議等を利用し、認定農業者が受けられる支援事業等について説明を行い、認定農業者の利点を理解していただくことで、認定農業者制度の普及に努める。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部			産業振興課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 市内産の農産物取扱店舗の拡充		不明	年	継続	自治事務(市独自)	直営
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課						
基本目標3 ふれあいと活力あふれるまち		施策区分	20	農業	管理No.	107

2.事業の概要

施策の基本方針	農産物の市内販路の拡充や多面的な役割を担っている都市農地の保全を進め、地域とともに歩む都市農業の振興を図ります。
事業内容	市内産の農産物の販売促進のため、農産物直売所をはじめ、商店との連携による取扱店舗の拡充を促進します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	農産物直売所の運営 売上金 64,075千円 (平成29年12月末現在)	同左 売上金目標 100,000千円 (平成30年12月末現在) 61,582,588円 (平成31年度3月末現在) 73,024,208円 農産物取扱店舗拡充等の 検討	同左 売上金目標 100,000千円 検討結果の反映	同左 売上金目標 100,000千円 同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160H	1人	160H	1人	160H	1人	160H
主事・主任職	1人	160H	1人	160H	1人	160H	1人	160H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	444	444	444	444
人件費(係長職)	796	796	796	796
人件費(主任・主事職)	533	533	533	533
総事業費(合計)	1,773	1,773	1,773	1,773
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,773	1,773	1,773	1,773
財源内訳(合計)	1,773	1,773	1,773	1,773

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円

※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

市内産の農産物の販売促進のため、農産物直売所の運営においては、73,024,208円の売上があったほか、商店や飲食店との連携による取扱店舗の拡充を促進した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	444		444	444	100.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160 H	1人	160 H
主事・主任職	1人	160 H	1人	160 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○農産物直売所の運営 売上金目標 100,000千円 ○農産物取扱店舗拡充等の検討	⇒ ○農産物直売所の運営 売上金 73,024,208円 ○農産物取扱店舗拡充等の検討

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必 当 性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手 率 性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成 効 性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

農業が魅力とやりがいのある産業として安定的な経営ができるよう、農業者に対する支援を行うとともに、農産物直売所を中心に市民に新鮮で安全・安心な農産物を提供することで、都市農業の振興を図った。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

安定的な農業経営を行うとともに、農産物の出荷量の増加を図るため、農業施設や農業機械の導入に向けて国や都の補助金の確保を支援し、生産量及び出荷量の増加を図る。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部			産業振興課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 環境保全型農業の推進		平成 28 年	継続	自治事務	直営	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標3 ふれあいと活力あふれるまち		施策区分	20	農業	管理No.	108

2.事業の概要

施策の基本方針	農産物の市内販路の拡充や多面的な役割を担っている都市農地の保全を進め、地域とともに歩む都市農業の振興を図ります。
事業内容	有機栽培や減農薬・減化学肥料栽培など、環境にやさしい農産物生産の拡大を図るとともに、生産時においては環境配慮型資材の使用助成や廃資材の共同回収・処理の助成などを行い、環境保全型農業の普及を推進します。
根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	環境保全型農業直接支払交付金の交付 1団体 ・有機栽培、減農薬などの環境に配慮した農産物の生産に取り組む農業者の支援 2人 東京エコ農産物の認証農業者 17人	同左 1団体 2人 同左 17人	同左 1団体 2人 同左 18人	同左 1団体 2人 同左 18人

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	80 H	1人	80 H	1人	80 H	1人	80 H
主事・主任職	1人	160 H	1人	160 H	1人	160 H	1人	160 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	539	539	539	539
人件費(係長職)	398	398	398	398
人件費(主任・主事職)	533	533	533	533
総事業費(合計)	1,470	1,470	1,470	1,470
国庫支出金				
都支出金	103	103	103	103
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,367	1,367	1,367	1,367
財源内訳(合計)	1,470	1,470	1,470	1,470

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

有機栽培や減農薬、減化学肥料栽培など、環境にやさしい農産物生産の拡大を図るため、環境保全型農業直接支払い交付金の交付や、東京エコ農産物の認証農業者の支援に取り組んだ。また、生産時には、環境配慮型資材の使用助成や廃資材の共同回収、処理の助成などを行い、環境保全型農業の普及を促進した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	539		539	456	84.6%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	80 H	1人	80 H
主事・主任職	1人	160 H	1人	160 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○環境保全型農業直接支払交付金の交付 1団体2人 ○東京エコ農産物の認証農業者 17人	○環境保全型農業直接支払交付金の交付 1団体2人 ○東京エコ農産物の認証農業者 17人

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input checked="" type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

環境に配慮した農業を推進するため、環境配慮型資材の使用や廃資材の共同回収・処理の助成及び有機栽培や減農薬・減化学肥料栽培についての利点などを周知し、環境保全型農業の普及に努めた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

環境保全型農業直接支払交付金制度や東京都エコ農産物認証制度について周知を図り、環境にやさしい農産物生産を進めるとともに、環境配慮型資材の使用や廃資材の共同回収・処理を継続し、環境保全型農業の普及を推進する。

1.基本項目		作成部署	産業環境部			産業振興課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 都市農業振興基本法の推進		平成 28 年	継続	自治事務	直営	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標3 ふれあいと活力あふれるまち		施策区分	20	農業	管理No.	109

2.事業の概要

施策の基本方針	農産物の市内販路の拡充や多面的な役割を担っている都市農地の保全を進め、地域とともに歩む都市農業の振興を図ります。
事業内容	都市農業の有する機能の発揮と都市農地の有効活用を図るため、国・東京都・市、農業者の相互の連携協力により、農産物の地産地消の促進、農作業体験機会の充実、担い手の育成・確保など、都市農業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。
根拠法令	都市農業振興基本法
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	産業振興計画(農業振興)に掲げる施策の推進 ・農業体験の実施(チューリップ球根掘り取り・稲作体験) 2,011人 ・農業に関する教育支援の実施(職場体験) 8件 ・農業情報の発信 4回	同左	同左	同左
		同左 2,100人	同左 2,100人	同左 2,100人
		同左 10件	同左 10件	同左 10件
		同左 4回	同左 4回	同左 4回
		関係機関と本法に基づく施策の検討 ・都市農地保全プロジェクト事業の検討 ※事業を検討する中で事業費を算出	同左 ・都市農地保全プロジェクト事業の実施	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	320H	1人	320H	1人	320H	1人	320H
主事・主任職	1人	320H	1人	320H	1人	320H	1人	320H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費			-	-
人件費(係長職)	1,591	1,591	1,591	1,591
人件費(主任・主事職)	1,066	1,066	1,066	1,066
総事業費(合計)	2,657	2,657	2,657	2,657
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	2,657	2,657	2,657	2,657
財源内訳(合計)	2,657	2,657	2,657	2,657

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

都市農業の有する機能の発揮と都市農地の有効活用を図るため、国、東京都、市、農業者の相互の連携協力により、農産物の地産地消の促進、農作業体験機会の充実、担い手の育成・確保など、都市農業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費					-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	320 H	1人	320 H
主事・主任職	1人	320 H	1人	320 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○産業振興計画(農業振興)に掲げる施策の推進 ○農業体験の実施 2100人 ○農業に関する教育支援の実施 10件 ○農業情報の発信 4回 ○関係機関との本法に基づく施策の検討	○産業振興計画(農業振興)に掲げる施策の推進 ○農業体験の実施 3143人 ○農業に関する教育支援の実施 3件9人 ○農業情報の発信 4回 ○関係機関との本法に基づく施策の検討

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input checked="" type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

都市農業の振興に関する施策に向けて、児童・生徒に対して農業体験の機会を増やすことで、都市農業について学んでもらうことができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

児童・生徒が都市農業を学ぶことにより、都市農業の課題である農地の保全や担い手の育成・確保につなげ、ひいては都市農業を推進することに取り組む。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部			産業振興課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 農商観連携施設の整備		年	継続	自治事務(市独自)	その他	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標3 ふれあいと活力あふれるまち		施策区分	20	農業	管理No.	110

2.事業の概要

施策の基本方針	農産物の市内販路の拡充や多面的な役割を担っている都市農地の保全を進め、地域とともに歩む都市農業の振興を図ります。
事業内容	市内の農産物や名産品・特産品を販売し、あわせて市の地域資源、観光資源の発信を、一年を通じて行う観光案内所の機能を有する農商観連携施設の整備に取り組みます。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	サイクリングステーションと一体的な施設として基本構想の策定	サイクリングステーションと一体的な施設の事業者の検討 ※事業を検討する中で事業費を算出	サイクリングステーションと一体的な施設の整備	サイクリングステーションと一体的な施設の運用

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	50H	1人	50H	1人	50H	1人	50H
主事・主任職	1人	25H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費			-	-
人件費(係長職)	249	249	249	249
人件費(主任・主事職)	84			
総事業費(合計)	333	249	249	249
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	333	249	249	249
財源内訳(合計)	333	249	249	249

③コスト計算

ア 市民 55,710 人における1人あたりのコストは、
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、
 ウ 成果(物) の 出来高 の コストは

円
 円
 円

※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

市内の農産物や名産品、特産品を販売し、あわせて市の地域資源、観光資源の発信を一年を通じて行う観光案内所の機能を有する農商観連携施設の整備に向けて取り組んだ。なお、サイクリングステーションとの一体的な施設も含めて検討する必要があることから、引き続き事業者の選定・検討に取り組むこととした。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費					-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	50H	1人	50H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○サイクリングステーションと一体的な施設の事業者の選定	⇒ ○サイクリングステーションと一体的な施設の事業者の選定・検討

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法率) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input checked="" type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

産業振興計画を推進していく上で、市内の農産物や名産品・特産品の販売、市の地域資源、観光情報の発信を行う観光案内所の機能を有する農商観連携施設の整備は必要であるため、引き続き検討する。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

産業関連施設全体の構想を検討する中で、農商観連携施設の整備に努める。

1.基本項目		作成部署	産業環境部		産業振興課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法
00 農商観連携事業の推進			年		
01			年		
02			年		
03			年		
04			年		
05			年		
関連課					
基本目標3 ふれあいと活力あふれるまち		施策区分	20	農業	管理No. 111

2.事業の概要

施策の基本方針	農産物の市内販路の拡充や多面的な役割を担っている都市農地の保全を進め、地域とともに歩む都市農業の振興を図ります。
事業内容	農業、商業、観光が連携し、花と水のまつりなどのイベント会場や観光案内所等でのマルシェの開催など、市内の逸品や農産物等の販売の取組みを推進します。また、市内商店・飲食店での市内産の農産物の利用促進を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	農商観とのマッチングのコーディネート検討	農商観とのマッチングのコーディネート 4件	同左 4件	同左 4件
	産業祭での激辛メニューの特別企画の開催や観光案内所でのはむらマルシェの開催 2回	同左 2回	同左 2回	同左 2回
	商業協同組合の実施する15日市の支援 6回	同左 6回	同左 6回	同左 6回

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	50 H	1人	50 H	1人	50 H	1人	50 H
主事・主任職	1人	50 H	1人	50 H	1人	50 H	1人	50 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費				
人件費(係長職)	249	249	249	249
人件費(主任・主事職)	167	167	167	167
総事業費(合計)	416	416	416	416
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	416	416	416	416
財源内訳(合計)	416	416	416	416

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

はむらイルミネーションイベントにおける「激辛フェス」において、羽村産の唐辛子を使用したメニューを提供する農商観連携事業を実施した。また、「はむら花と水のまつり」期間中に観光案内所ではむらマルシェを開催したほか、商業協同組合による15日市の開催(6回)を支援した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費					-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	50 H	1人	50 H
主事・主任職	1人	50 H	1人	50 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○農商観とのマッチングのコーディネート 4件 ○産業祭での激辛メニューの特別企画の開催や観光案内所ではむらマルシェの開催2回 ○商業協同組合の実施する15日市の支援6回	⇒	○農商観とのマッチングのコーディネート 3件 ○観光案内所ではむらマルシェの開催 ○商業協同組合の実施する15日市の支援 6回

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価	課長評価
妥(必要性)	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法率)	<input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性)	<input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

農業、商業、観光それぞれの分野において振興につながり、産業全体を活性化できる事業となっている。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

「激辛フェス」定着に向け、農商観マッチング支援の増加に努めるほか、市外からの来訪者の増加に繋がる、農業、商業、観光の連携充実について関係団体と継続して協議する。